

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 アズジェント
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 杉本 隆洋
 (氏名) 平井 清隆

TEL 03-5643-2581

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,462	—	115	—	132	—	161	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4,081.68	4,066.82
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,765	995	56.4	25,207.48
20年3月期	2,097	841	40.1	21,313.64

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 995百万円 20年3月期 841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	1.0	175	20.6	175	24.3	210	—	5,318.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	39,485株	20年3月期	39,485株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	39,485株	20年3月期第3四半期	39,485株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融不安から発した世界経済の停滞が、実体経済をも急速に悪化させております。輸出が大幅に減少していることに加え、為替が円高にふれることにより、製造業を中心に投資マインドの悪化のみならず、コスト削減強化の動きが顕著です。

ネットワークセキュリティ市場においては、そのような景気不透明感を背景として、企業の設備投資が全体的に控えられる状況下にあります。弊社の主力商品であるセキュリティ関連商品への投資は、ネットワークインフラに必要な不可欠な投資であり、セキュリティ関連商品の販売に加え、構築されたネットワークセキュリティの適切な運用保守管理等のサービスへの需要が比較的堅調な推移を見せたことにより、影響は軽微でした。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やイメージバックアップソリューション等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、堅牢な保守サポート体制を維持、またセキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、セキュリティ関連商品では、Check Point Software Technologies社のファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調に推移しましたが、コンサルティング事業がやや減速したこともあり、全体としては2,462百万円となりました。

利益につきましては、粗利率改善施策及び円高による為替メリット等により原価率が低下し売上総利益が増加したことを主な要因として、営業利益が115百万円、経常利益が132百万円となり、四半期純利益は161百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の、総資産が1,765百万円となり前事業年度末に比べ332百万円減少しました。これは主に季節要因により売掛金が319百万円減少したことや繰延税金資産が41百万円増加したことにより流動資産が271百万円減少したこと、無形固定資産及び投資その他の資産が減少したことにより固定資産が60百万円減少したことによるものであります。

負債合計は769百万円となり前事業年度末に比べ485百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済171百万円、社債の償還60百万円や買掛金が212百万円減少したことによるものであります。

純資産については前事業年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に、四半期純利益161百万円を計上したことにより利益剰余金のマイナスが減少したことによるものであります。

以上により、流動比率は205.9%となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、542百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は283百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益122百万円、売上債権の減少319百万円、仕入債務の減少212百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました。これは主に、社内情報化投資等のために取得した有形固定資産に39百万円支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円となりました。これは、短期借入金の返済171百万円、社債の償還60百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は底堅く推移しておりますが、経済環境の悪化に歯止めがかからない状況を鑑み、現時点での通期業績予想は売上高3,700百万円、営業利益175百万円、経常利益175百万円、当期純利益210百万円と据え置くことといたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,312	536,620
売掛金	618,507	938,239
商品	52,636	49,676
仕掛品	458	1,501
貯蔵品	710	971
前払費用	13,850	15,467
繰延税金資産	80,416	38,896
未収還付法人税等	127	255
その他	12,578	12,154
貸倒引当金	△773	△1,502
流動資産合計	1,320,823	1,592,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,060	21,142
工具、器具及び備品(純額)	186,656	196,596
土地	819	819
有形固定資産合計	207,537	218,559
無形固定資産	68,590	92,680
投資その他の資産	168,310	193,816
固定資産合計	444,437	505,055
資産合計	1,765,261	2,097,335

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,944	403,215
短期借入金	241,000	412,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	34,325	38,864
未払費用	33,206	34,895
未払法人税等	6,320	5,337
未払消費税等	30,981	55,023
前受金	424	630
預り金	12,177	3,886
前受収益	6,328	3,509
賞与引当金	22,763	45,377
関係会社整理損失引当金	812	8,651
その他	1,947	613
流動負債合計	641,234	1,072,503
固定負債		
社債	80,000	140,000
退職給付引当金	48,710	43,262
固定負債合計	128,710	183,262
負債合計	769,944	1,255,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△465,333	△626,498
株主資本合計	1,009,366	848,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,048	△6,632
評価・換算差額等合計	△14,048	△6,632
純資産合計	995,317	841,568
負債純資産合計	1,765,261	2,097,335

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,462,991
売上原価	1,551,023
売上総利益	911,968
販売費及び一般管理費	796,216
営業利益	115,751
営業外収益	
受取利息	397
受取配当金	734
為替差益	12,730
補助金収入	8,372
その他	1,064
営業外収益合計	23,300
営業外費用	
支払利息	4,069
支払保証料	1,854
その他	870
営業外費用合計	6,794
経常利益	132,257
特別利益	
関係会社整理損失引当金戻入額	7,016
特別利益合計	7,016
特別損失	
投資有価証券評価損	16,653
特別損失合計	16,653
税引前四半期純利益	122,620
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	△40,261
法人税等合計	△38,544
四半期純利益	161,165

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	705,785
売上原価	440,418
売上総利益	265,367
販売費及び一般管理費	260,500
営業利益	4,867
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	488
為替差益	7,779
補助金収入	4,923
その他	86
営業外収益合計	13,291
営業外費用	
支払利息	931
支払保証料	583
その他	418
営業外費用合計	1,933
経常利益	16,225
特別利益	
関係会社整理損失引当金戻入額	7,016
特別利益合計	7,016
特別損失	
投資有価証券評価損	11,198
特別損失合計	11,198
税引前四半期純利益	12,043
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△9,351
法人税等合計	△8,778
四半期純利益	20,822

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	122,620
減価償却費	76,013
有形固定資産除却損	422
投資有価証券評価損益(△は益)	16,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,443
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△7,838
受取配当金	△734
受取利息	△397
支払利息	4,069
為替差損益(△は益)	581
売上債権の増減額(△は増加)	319,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,271
その他	△9,637
小計	289,920
利息及び配当金の受取額	1,131
利息の支払額	△3,201
法人税等の支払額	△4,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,585
無形固定資産の取得による支出	△8,226
有形固定資産の売却による収入	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171,500
社債の償還による支出	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,692
現金及び現金同等物の期首残高	536,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,312

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。